

福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）事業の実施について、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 この支援金は、コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じている社会福祉施設等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、社会福祉サービスの質を確保することを目的とする。

(給付対象者等の詳細)

第3条 この支援金の対象となる給付対象者等は、次の各号のとおりとする。

- 一 届出保育施設（別紙1）
- 二 障がい福祉サービス事業所等（別紙2）
- 三 介護サービス事業所・施設等（別紙3）
- 四 保護施設等（別紙4）

(暴力団排除)

第4条 知事は、福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）第6条に基づき、本条に規定する排除措置を講じるものとする。

2 知事は、施設を運営する団体が次の各号のいずれかに該当する場合は、この要綱に定める他の規定に関わらず、支援金を給付しないものとする。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という）

(2) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という）が役員となっている団体

(3) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体

3 知事は、施設を運営する団体が前項各号のいずれかに該当したときは、支援金の給付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

4 知事は、暴力団の排除に関して、警察への照会を行うため、施設を運営する団体の氏名（法人の場合は役員）、生年月日、性別の提出を求めることができる。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、支援金の運用に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年11月15日から施行し、令和4年度の支援金について適用する。

附 則

この要綱は、令和5年7月19日から施行し、改正後の福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付要綱の規定は、令和5年度の支援金について適用する。

附 則

この要綱は、令和5年12月22日から施行し、改正後の福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付要綱の規定は、令和5年12月25日（届出保育施設については、令和6年1月4日）以降の申請に係る支援金について適用し、それ以前の申請に係る支援金については、なお従前の例による。

別紙2（第3条第2号関係） 障がい福祉サービス事業所等

（事務の取扱い）

第1 知事から支援金事業を委託された事務局が事務の取扱いを行う。

（給付対象者）

第2 支援金の給付対象者は、令和5年12月1日（以下「基準日」という。）において、知事が指定する福岡県内の国、市町村等の直営の事業所等を除く、次の各号の障がい福祉サービス等を行う事業者とする。

- 一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づき指定を受けた、施設入所支援、共同生活援助、短期入所（空床型を除く。）、療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を含む。）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、就労定着支援、自立生活援助、地域移行支援、地域定着支援
- 二 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づき指定を受けた、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援（児童発達支援センターを含む。）、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援

（分類及びサービス）

第2の2 前文に規定する給付対象者の分類及びサービスは、別表1に定めるものとする。

（確認事項）

第3 知事は、次の各号のいずれにも該当し、申請書（様式第2号）に添えて該当する旨を記載した書類を提出した者でなければ支援金を給付しない。

- 一 給付対象者の要件を満たしていること
- 二 給付のために提出した書類に虚偽がないこと
- 三 支援金を重複して申請しないこと
- 四 福岡県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないこと。また、暴力団員が役員ではなく、暴力団と密接な関係を有しておらず、かつ将来にわたっても該当しないこと
- 五 虚偽が判明した場合は、支援金の返還に応じるとともに、支援金と同額の違約金の支払いに応じること同意すること
- 六 個人情報の取扱いに関して、支援金の給付手続きに必要な範囲で事務局と共有することに同意すること

（給付額の算定方法）

第4 支援金の給付額は、別表2に定める額とする。ただし、別表2における定員数は基準日時点の定員数とする。

（申請期間）

第5 支援金の申請期間は、令和5年12月25日から令和6年4月30日までとする。

(申請手続)

第6 支援金の給付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、別表3に定める書類を添えて申請書により書面で申請しなければならない。

2 令和5年度において「福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付要綱」に基づく支援金の給付を受けた者で、申請日までに事業所等の電気及びガスの種類に変更がない者は、前項の規定にかかわらず、別表3に定める書類のうち、電気料金の請求書等及びガスの検針票等の写しの添付を省略できるものとする。ただし、知事が必要と認めるときは、この限りではない。

(給付決定の通知)

第7 支援金の申請があったときは、事務局がその内容について審査し、知事が適当と認め給付決定を行った後、申請者に対し給付決定の通知を行うものとする。

(給付決定の取消)

第8 知事が申請に係る提出書類等に虚偽その他不正の行為があったと認めたとき又は支援金の給付決定後に金額等の誤りが判明したときは、支援金の給付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(支援金の返還)

第9 知事が支援金の給付決定の全部又は一部を取り消した場合において、既に支援金の給付を行っているときは、次の各号を申請者に通知し、支援金を返還させることができる。なお、この場合において、取り消しにより申請者に損害があっても、知事はその損害の責めを負わないものとする。

- 一 返還すべき支援金の額
- 二 返還期限

(振込不能等の取扱い)

第10 知事が第7の規定による給付決定を行った後、申請書の不備により振込不能等があり、申請者に対し確認等を求めたにもかかわらず、速やかに補正が行われないうなど、申請者の責に帰すべき事由により給付ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

別表1

区分	サービス
入所系	施設入所支援、共同生活援助、療養介護、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、短期入所(空床型を除く)
通所系①	生活介護、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)(宿泊型自立訓練を含む)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援センター
通所系②	児童発達支援、放課後等デイサービス

訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、地域移行支援、地域定着支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援
-----	--

別表 2

区分	電気の種類	ガスの種類	単価
入所系	高圧	都市ガス	定員 1 人あたり 26,300 円
	高圧	都市ガス以外	〃 25,900 円
	低圧	都市ガス	〃 21,200 円
	低圧	都市ガス以外	〃 20,800 円
通所系①	高圧	都市ガス	定員 1 人あたり 13,900 円
	高圧	都市ガス以外	〃 13,700 円
	低圧	都市ガス	〃 11,400 円
	低圧	都市ガス以外	〃 11,200 円
通所系②	高圧	都市ガス	定員 1 人あたり 7,000 円
	高圧	都市ガス以外	〃 6,800 円
	低圧	都市ガス	〃 4,500 円
	低圧	都市ガス以外	〃 4,300 円
訪問系		都市ガス	1 事業所あたり 54,900 円
		都市ガス以外	〃 53,700 円

※留意事項

- ・ 複数のサービスにおいて定員を通じて定めている事業所は、いずれか一つのサービスの申請とする。
- ・ 児童発達支援(児童発達支援センターを含む)又は放課後等デイサービスを実施している事業所が、居宅訪問型児童発達支援又は保育所等訪問支援を実施している場合は、「通所系」又は「訪問系」いずれか一つの分類で申請するものとする。
- ・ 「訪問系」については、実施しているサービス(介護保険に係るサービスを含む)の数に関わらず、1事業所としての申請とし、介護サービスと併せて障がい福祉サービスを実施している訪問系の事業所は介護分野で申請すること。
- ・ 就労定着支援を実施している事業所は、生活介護、自立訓練、就労移行、就労継続支援A型、B型のいずれかのサービスの申請とする。
- ・ 自立生活援助を実施している事業所は、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、宿泊型自立訓練、共同生活援助、施設入所支援、地域移行支援、地域定着支援のいずれかのサービスの申請とする。
- ・ 共生型障がい福祉サービス等を実施している事業所を除く。(介護分野で申請すること。)
- ・ その他、複数のサービスを行っている事業所で、重複して申請することが適当でないと認められるものを除く。

別表 3

対象	提出書類
全事業所等	振込先の通帳(預金名義、口座番号等が確認できるページ)の写し ※1

高圧で受電する事業所等	電気料金の請求書等高圧電力を受電していることが分かる書類の写し ※2
都市ガスの使用事業所等	ガス料金請求書等都市ガスを使用していることが分かる書類の写し ※3

※1 法人もしくは事業所名義の口座であること。

※2 高圧電力を使用していることを確認できない場合は、低圧電力とする。

※3 都市ガスを使用していることを確認できない場合は、都市ガス以